しまね 11月定例会 県議会だより

地域交通や鳥獣対策、教育問題などの県政の課題を熱く議論

島根県議会11月定例会は、11月27日から12月21日までの25日間開催されました。

中国電力から安全協定に基づき事前了解願の提出がありました島根原子力発電所1号機の廃止措置計画の変更について、議会冒頭に知事から計画に了解する判断が示され、その経緯を含めて説明されました。

12月4日から11日にかけて行われた質問戦では、地域交通の在り方や鳥獣対策、不登校等の教育問題など、さまざまな県の課題について活発な議論が行われました。

今定例会では、公共事業やエネルギー価格・物価高騰対策など総額約233億円の一般会計補正予算案をはじめとして43議案が可決成立等しました。

一般質問

次の農林水産基本計画は所得向上を第一に策定すべき

（知事）所得向上のために農業産出額の増を掲げ、生産拡大、産地化を推進している。現基本計画の成果や課題、社会の現状を踏まえて内容を検討する。

島根県農林水産基本計画について　田中　明美議員

【問い】次の基本計画は所得向上を第一として策定を進めるべきと考えるがどうか。

【答え】所得を増やしていくためには、生産の拡大や販売単価の向上が不可欠であり、基本計画では農業産出額の増を掲げている。また、マーケットインの視点を基本として生産拡大、産地化を推進している。現基本計画下で取り組んできた成果や課題、そして現在の物価高騰などの現状を踏まえて内容を検討していく。

島根の持続可能な地域交通の在り方について　原　拓也議員

【問い】バスの廃止や減便が相次ぐ中、住民が主体となって地域交通の在り方を考えていくためのきっかけづくりが必要であると考えるがどうか。

【答え】県内の交通空白地は、山間部や沿岸部など地域の特性が多様であり、地域にふさわしい交通の在り方を住民主体で考えてもらうことが重要。県としても先進的な取組を関係者に情報提供するなど、住民が主体となった地域交通の検討が進むよう取り組んでいく。

男児への性暴力について　白石　恵子議員

【問い】男児や男性の性暴力被害者に対応できるワンストップ支援センターの設置や男性被害者に対する相談スキルを相談員が身につける研修を県として実施する考えがあるか伺う。

【答え】県内で支援を行っている民間団体や医療機関、弁護士、警察等とよく相談しながら支援体制の整備を検討する。また各種窓口の相談員に対し、ノウハウを持つ専門家や先進的に取り組む団体等の支援員を招いた研修を検討する。

大阪学生会館の存続について　角　智子議員

【問い】大阪学生会館の入寮生の状況と会館の今後について聞く。

【答え】定員70名で、年間充足率は平成24年度まで約85％で推移していたが、令和2年度には40％に減少。会館運営者の島根県育英会は、県内全ての高校に訪問しての広報活動、生徒や保護者にパンフレットを配布する周知活動などを行っている。島根県育英会とさらなる入寮者の確保に取り組むとともに、長期的な見直しを考えていく。

出雲横田駅以南の観光拠点への誘客について　高橋　雅彦議員

【問い】トロッコ列車廃止後、観光列車あめつちが導入される。あめつちの終点は出雲横田駅となる。その先にスイッチバックや延命水など見どころがたくさんある。こうした観光拠点に対してどのような誘客を図っていくか考えを伺う。

【答え】木次線利活用推進協議会と複数の旅行会社の間で旅行ツアーが企画されている。食の情報などとともに出雲横田駅以南の観光拠点の情報も併せて発信していく。

低年金者への差し押さえやめよ　尾村　利成議員

【問い】松江市では令和4年度、年金が月額1万5千円以下の介護保険料未納者85人に対し、400件（約477万円）もの年金差し押さえが行われた。行政は徴収第一主義であってはならず、低年金者への差し押さえは憲法が保障する生存権の侵害ではないか。

【答え】生活が成り立たなくなることがないよう画一的な対応ではなく、生活困窮者自立支援制度につなげる助言を行っていく。

地域交通の在り方を住民主体で考えるための方策は

（地域振興部長）地域の特性が多様な島根県においては、県として先進的な取組を情報提供するなどして住民が主体となった地域交通の検討が進むよう取り組む。

不登校支援について　森山　裕介議員

【問い】不登校の児童生徒が年々増えている現状への受け止めと考えを伺う。

【答え】極めて憂慮すべき状況だが、学校に行かないことが必要不可欠な休養である場合もある。学校に登校するということだけを目標にするのではなく、社会的に自立することを目指すことも大切。また、学校には行きたいが、さまざまな理由により行けない場合には、学校でのさまざまな活動に参加できるような状況にすることが重要。

送迎バスへの安全装置の設置について　坪内　涼二議員

【問い】幼稚園や保育所、認定こども園等における送迎バスへの安全装置の装備状況と今後の設置の見通しについて伺う。

【答え】6月末時点の安全装置の設置状況は、設置予定も含め45・2％であり、幼稚園が9台、78％、保育施設が19台、79％、特別支援学校が26台、92％、障がい児の通所支援事業所が132台、29％で、今年度末には全ての送迎バスに装置が設置される見込みとなっている。

来年度予算における物価高騰対応について　吉野　和彦議員

【問い】来年度予算について、物価上昇の影響を織り込み、県発注事業において価格転嫁しやすい環境を整えていただきたいと考えるがどうか。

【答え】施設の維持管理費など経常的な経費について、対前年比でプラス3％、額にして3億円程度の加算を行う予定だ。また、それ以外も、事業を見直しても物価高騰の影響で予算が不足する場合は、適切な予算を追加できるよう取り組みたいと考えている。

子どもの教育の選択肢について　久城　恵治議員

【問い】不登校や引きこもりの子どもたちの中には、家庭の経済環境で新たな学習機会の確保が難しい場合もあるが、考えを伺う。

【答え】市町村では不登校児童生徒の居場所や学習環境の整備に取り組んでいるが、それ以外のフリースクールへの直接支援は、文部科学省において慎重に考える必要があるとされている。1人1台端末を利用した授業や課題の配信も研究する必要があると考えている。

有害鳥獣対策取組の強化を　岸　道三議員

【問い】野生鳥獣による農作物被害額は、全国的に減少傾向にあるが各方面への被害は依然として大きい。有害鳥獣対策について、市町村及び農業者、地域住民とどのように向き合ってきたのか伺う。

【答え】市町村任せにせず、積極的な取組を推進している。地域ぐるみで被害対策に取り組む地域に定期的に訪問し、意見を交わしながら現状の課題を分析し、対策を企画・実施し、成果も着実に現れている。

生涯にわたる女性の健康支援について　岡崎　綾子議員

【問い】誰もが輝く社会の実現に向け、生涯にわたる女性への健康支援について、知事の考えを伺う。

【答え】女性特有の心身の変化や不調に対する理解は十分とは言えない状況にある。女性が活躍できるよう、家庭、学校、職場などにおいて理解を深めていくことが重要。県としては、更年期症状に関する情報発信や企業向けのセミナーの中で啓発を行うなど、理解が深まる環境づくりに取り組んでいく。

一問一答

浜田市の県立高校を対象とした寄宿舎整備の県負担は

（教育長）現在の補助制度が想定している定員に対し、浜田市の寄宿舎の定員は倍以上で改善の余地がある。来年度の予算編成に向けて検討したい。

浜田水産高校の学科変更について　大屋　俊弘議員

【問い】浜田水産高校の学科を見直すとすれば、どのような手順となるか伺う。

【答え】仮に、学科の変更を行う場合、高校と教育委員会事務局が相談しながら進めていく。その際、地元産業界や地域社会のニーズをよく伺い、新たな学びについて構想し、それを教育課程に盛り込んでいく。また、教員配置や施設設備も検討し、変更案を整理した上で、教育委員会での議論を経て、学科改編となる。

島根かみあり国スポ・全スポの開催について　内藤　芳秀議員

【問い】市町村所有の施設については、市町村が整備を行うことになる。できるだけ早く施設整備に必要な金額を積算し、示す必要があると思うが、状況について伺う。

【答え】具体的な整備内容は、来年度に実施される中央競技団体による現地視察での指摘事項等を踏まえて各市町村で検討されることになる。県では施設整備に対して補助制度を設けている。また、必要に応じて技術的な助言等を行う。

県立高校の寄宿舎整備について　須山　隆議員

【問い】浜田市では、市内の県立高校を対象とした寄宿舎整備を検討しているが、その運営経費の負担割合は、県負担が補助上限額の400万円であるのに対し、浜田市負担が1800万円と突出している。補助上限額を引き上げるべきではないか。

【答え】現在の補助制度が想定している定員に対し、浜田市の寄宿舎の定員は倍以上であり改善の余地がある。来年度の予算編成に向けて検討したい。

ふるさと教育の見直しについて　福井　竜夫議員

【問い】教育委員会はふるさと教育の運用を見直す予定であるが、教育長の見解を伺う。

【答え】今回の見直しを機に市町村教育委員会でふるさと教育の内容を点検いただき、各中学校区内の小・中学校で活動の重複が整理され、取り組む時間を削減しても教育効果が低下せず、無理なく教育課程を組むことができた結果として、教員が子どもと向き合う時間を今より増やすことができるようにしたい。

いじめ調査組織の構成について　大国　陽介議員

【問い】いじめ重大事態の調査を行う第三者機関の構成員に、利害関係のない専門家と言い切れない肩書が見受けられるが、所見を伺う。

【答え】国の方針で弁護士、精神科医、学識経験者、心理福祉の専門家及び経験を有する者で利害関係のない者とされている。

島根県の観光振興について　岡本　淳議員

【問い】島根県は、コロナ後のインバウンド効果の影響が小さい状況を踏まえ、今後の県の観光事業に対する取組方針を伺う。

【答え】インバウンドは苦戦している状況にあるが、外国人が多数訪れている地域や、国際便が再開した近隣地域の空港からの誘客を進めるとともに、国際航空路線の誘致や外国人観光客向けのコンテンツ造成など、目的地として選ばれるための情報発信に取り組んでいく。

自治会について　池田　一議員

【問い】今のままでは地域コミュニティーは存続の危機を迎えるのではないかと思うが自治会に対する知事の考えを伺う。

【答え】自治会は良好な地域社会を作るために必要となる共同活動を担っており、それを通じた地域の絆は島根創生を進める上での大切な基盤になるもの。自治会加入は任意だが、市町村が支援して新しく住民になる人へ自治会に加入する意義を認識してもらう取組が大事ではないか。

県内路線バスの維持について　岩田　浩岳議員

【問い】路線の減便や廃止が続いている県内の路線バスの維持について考えを伺う。

【答え】バスの担い手確保には、給与水準を引き上げて処遇改善することが欠かせないが、県では生活交通を考えるプロジェクトチームを立ち上げており、地域交通の役割分担やデマンド交通などニーズに合った交通体系への転換というものに向けて、担い手確保に向けた取組なども含めて議論を進めていきたい。

高齢者施設及び障がい者施設の存続の在り方について　生越　俊一議員

【問い】県内の高齢者施設、障がい者施設それぞれの存続の在り方について、県としてどのように考えているのか伺う。

【答え】地域にある限られたサービス、資源や人材をどう活用していくかという観点で、市町村が中心となって施設を運営する法人等の関係者と議論していくことが必要。県としても、地域の関係者が将来に向けた地域ごとのロードマップを描けるよう、伴走支援を行っていきたい。

隠岐の畜産業について　吉田　雅紀議員

【問い】隠岐の市場が年3回に限られる中で、品質のばらつきが市場評価を下げ価格低迷につながっている。この解決に取り組んでいただきたいがどうか。

【答え】市場の開催頻度を増やすことは有効な手段であると考えており、購買者が参加しやすいように開催方式を見直す必要があると捉えている。県としても地元・JAとの検討に参画し隠岐地域の子牛価格向上に向けて積極的に関わっていく。

漁港の利用について　中村　絢議員

【問い】漁師の担い手不足とともに漁船が減り、漁船以外の船舶の港利用が増え、地域によってはトラブルに発展しているケースがある。県としてそれらのトラブルを未然に防ぎ、港の有効活用につなげるための推奨ルールを策定してはどうか。

【答え】漁港ごとのルール作成のために必要な明文化の際のひな型、取組事例の情報提供をするなど市町村と連携し、地域における取組を支援していきたい。

議員から提出された1件の意見書を可決しました

○戦没者遺族の処遇改善を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）

11月定例会で可決等された議案

知事提出議案（39件）

◇令和5年度島根県一般会計補正予算案など予算案（19件）
◇条例案（8件）
▽職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
▽その他7件
◇一般事件案（12件）
▽当せん金付証票の発売について
▽その他11件

議員提出議案（4件）

◇条例案（1件）
▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
◇決議（1件）
▽パレスチナ地域における人道支援に関する決議
◇一般事件案（1件）
▽知事の専決処分事項の議決の一部改正について
◇意見書（1件）
▽戦没者遺族の処遇改善を求める意見書

11月補正予算の概要

●エネルギー価格物価高騰対策　3,147百万円
●発電用施設周辺地域振興基金積立事業　500百万円
●斐伊川放水路事業残土処理用地の取得　414百万円
●その他　19,181百万円
・公共事業
・医療・介護・障がい福祉分野の職員に対する処遇改善　等

11月補正後の一般会計予算額は5,310億円となります。